



連協道路ニュース

発行 横浜環状道路(圏央道)対策連絡協議会 事務局
Tel 090-4825-7174 <http://renkyoueditor.web.fc2.com/>
Mail: renkyoueditor@mail.goo.ne.jp

第 400 号

(創刊 1988.12.14)

2023.01.08.

お祝い 400号達成

新年おめでとうございます。また連協道路ニュースがこの1月で、めでたく400号発行を達成しました。まことに輝かしい記録と自画自賛致します。

連協の活動は昭和63年の新聞記事により横浜環南計画を知ったことに端を発しました。良い環境を求めてこの沿線に居を構えた方々が、騙されたとの怒りの思いから始まったのです。従って連協の年齢は、平成年号と同じに読み替えればよいという偶然も重なっています(創立35周年)。

生きておられれば101歳になられる永田親義さんが、ノーベル賞にも関連したガン研究を止めて数多くの賛同者と共にこの道路運動をスタートさせたのです。「白紙撤回を含め抜本的見直し」を旗頭に連協道路ニュースも同時に発行され、沿線の関連団体を通して毎月最大で4,500部のニュースを皆様にお届けして参りました。近年はコロナ騒動でニュース発行を諦めかけたこともありましたが、関わられた方々の大変なご努力で発行し続けました。

我々の運動が勝ち取った「事業を進めるに当たっては住民の合意を得ることが不可欠である」との事業評価監視委員会の付帯意見を先頭に押し立て、事業化を遅らせてきました。ところが東京オリンピック招致決定をみた行政は、江の島地区での開催のために何としても押し進めるとの号令がかかり、不法(であった!)にも土地収用法に頼り事業化推進を急遽展開し始めたのです。「白紙撤回」は達成できませんでしたが、「抜本的見直し」が有効打を打ち未だに供用時期が先延ばしのまま不明であり、むしろこの道路計画自体の必要性が論じられている昨今です。

現在日本全体のインフラがボロボロの状態であり、建設より補修に注力しなければ将来がない状況です。日本のトップリーダーはこの5年、

10年の日本の姿を語るのではなく、50年、100年後をどうするかを全国民に語るべき時を迎えていると思います。9年後には連協道路ニュース500号が発行されるかと思っています。

みんなで日本を変えていきましょう。

(会長 比留間 哲生)

連協ニュース400号にあたって

道路住民運動全国連絡会

事務局長 長谷川 茂雄

連協(「横浜環状道路(圏央道)対策連絡協議会」)のみなさんとのお付き合いは、既に15年以上になるのかと思います。現在は開催していませんが毎年秋に行われていた「パレード」に参加するのが毎年秋の楽しみでした。しかし何よりもみなさんの活動で私自身に大きな影響を与えたのは、平成17年から21年にかけて連協のみなさんが行った「質問集会」とその記録集です。この記録集を参考にして三鷹市の道路計画に対する交渉の場で追及したことがその道路計の凍結に繋がっています。記録集を手にしたのは第何回だったかは覚えていないのですが、道路全国連交流集會に参加して間もない頃の長谷川にとって、連協のみなさんの地道で緻密なこの質問集会の記録が、今日の私自身の到達点を導く転換点になったと考えています。ニュースを出し続けることも至難の業かと思いますが、400回ニュースを出し続けるというみなさんの活動に全国の仲間も大いに学んでほしいと思っています。

創刊400号に敬意！！

高尾山の自然をまもる市民の会 橋本 良仁

国定公園高尾山にトンネルを穿つ圏央道は、南下して横浜の静かな住宅地を分断する。高尾と横浜の住民らの運動の連帯は必然だった。本年10月発行の連協道路ニュースは創刊が1988年12月とある。連協は工事が進行する高速道

路によって引き起こされ自然や生活環境の被害から住民を守るため精力的な活動を続けている。道路ニュースは 40 年にも及ぶ住民の粘り強い闘いの記録だ。

東京外環道では住宅地地下のトンネル掘削で陥没事故が発生し、関係住民に対し人権無視、取り返しのつかない被害を与えている。リニア中央新幹線も同様の被害が予測される。地下のトンネル工事をめぐる住民運動で、連協には引き続きリーダーとしての役割を發揮していただきたい。

400 号、おめでとう

外環ネット世話人 大塚 康高

道路ニュース 400 号を刊行した、めげない皆さんの姿勢に深甚の敬意を表します。

連協さんの活動では、行政との折衝が印象に残りました。国交省の事業評価委員会が横環南線事業の初期段階で、「住民と話し合いをすること」との条件を出し、行政はその条件を無視できない状況に置かれた。これが、連協さんの運動を展開するうえで大いに役立っていると感じました。みなさんのご努力が勝ち取った、大きな成果の一つだと思います。

外環では、現在、大深度地下使用認可と都市計画事業承認・認可の無効確認と取り消しを求める訴訟と、危険な気泡シールド工事の差し止めの仮処分を求める訴訟を戦っています。2020 年 10 月の調布陥没事故を受けて、シールド工事差し止めの仮処分決定を本線全体の 6 割について得ました。

ところが、地裁判決の「住民の生命、財産に危害が及ぶ可能性あり」との指摘を事業者は気にも留めないかのように、差し止め対象以外の本線工事、ランプ工事を進めています。とても許せない態度です。まだまだ外環の戦いは続きます。

連協道路ニュースの 400 号達成にお祝いを申し上げますとともに、外環の運動への変わらぬご支援を、引き続きよろしく願いいたします。

400 号達成を祝って！

朝日平和台 小林 洋子

連協・道路ニュース 400 号おめでとうございます。私は道路運動立ち上げに参加し、まもな

く連協道路ニュースが発刊され 35 年間続いて参りました。道路に関する情報、対外活動に関する情報が詳しく伝えられていて編集に関わってきた方々には頭が下がる思いでいっぱいです。

この運動を通していつも思うのは、行政側がいつも使う一見耳当たりのいい言葉です。「私たちは住民の皆様にご迷惑をかけません」、「安全第一を考えています」、「国の指針に基づいて万全を期して事業を進めています」などとの甘言です。これらは信ずるに値しません。

私が環境部に属していた当初、環境保全の質問をした際に「脱硝装置は只今実験研究中でまもなく成功するのですぐにも取り付けられます」と返答がありました。しかし 30 年以上も過ぎた今でも取付けられていないのは周知の通りです。行政の対応は万事がこの通りでした。行政の態度が変わらないと知りながらも黙っては何の解決にならないのでしょうか。協力して綺麗な環境と快適な生活が送れるよう、みんなで声を上げていかなければなりません。

道路ニュースはそんな声を上げる上で多大な一助になっていると思います。西ヶ谷地区のシールドマシン問題など実害に関わる事象も散見されてきました。より良い道路建設に物言うニュースとして今後も期待いたします。

400 号達成本当にご苦労様

朝日平和台 小沼 通二

一つのテーマの住民運動機関紙が 36 年目に入って、最初からの月刊の体制を維持しているということは、非常に多くの関係者の並々ならぬ熱意と努力の結果であり、連協立ち上げから関係した一人として思い出も多く、感慨深い。

連協は、計画が突然報道され、1997 年に供用開始といわれた 1987 年（昭和 62 年）の翌年結成された。最初は、勉強と各地の視察、経験の聞き取りから始めた。その結果、住民の団結と活動の継続と情報の共有が不可欠なことが確認でき、推進側の無責任・不誠実が次々に浮かび上がった。

横浜環状南線の目的は次々に変えられ、完成見通しも延期が繰り返されて、必要性の説明はつかないまま、土地収用法による強制執行の脅しの助けを借りて、事業認可に到達し工事を開始したのに、今になっても完成見通しが立っていない。

400号発行に寄せて

前連協会長・元編集長 柴田 哲夫

「連協ニュース第400号」は、創刊年から34年目を迎えた。地域住民運動の小さな機関誌としては、まさに「ギネスブック級」の記録であろう。機関誌発行が反対運動の啓蒙と意思結集の要として、たゆまぬ努力を傾注してきた発足当初の連協役員の慧眼に改めて敬意を表したい。

かく申す私も、1998年当時事務局長だった故野島会長(2008年没)から編集長を引き継ぎ、4年後に会長に就任しましたがその間の心労を忘れることはない。この間で特筆すべきは、2001年157号からサイズをB4版→A4版に電子化変更し、これが安定した継続発行の布石となった。昔も今も毎月第一日曜発行に関係の皆様は苦勞されていることと思います。

連協の皆様にもバックアップを頂き、終焉の時まで活動・ニュース発行が継続できますよう祈る次第です。

庄戸工事区トンネル見学会

「住宅地の真ん中に日本最大級のトンネルを掘るなんてとんでもない。計画は中止すべきである」。住民が声を上げてから30年、想像の世界であったそのトンネルの現物の中に立った。途方もない大きさだ。トンネルと言うより地下街の建造物。(下はトンネル内部写真)



断面積は通常の2車線トンネル(朝比奈隧道等)の6倍である。見たこともない巨大な重機が並び、人間が小さく見える。この現場でもし事故が起こったらと思うと背筋が寒くなる。NEXCOにはトンネルの規模と同じ、日本最大級の慎重な工事を最先端の技術と英知を集めた対策で安全に進めて欲しい。外環道の陥没事故のような初歩的な事故を未然に防ぐために一番大切なことは、地上で昼夜生活している

住民の声を聴くことである。重機の音が響く地下現場では気が付かない地中の変化を住民がまず察知する。開通後の排気ガス対策、騒音対策も私たち住民が強力に要望を出し続けることが必要と思う。そして、この事業を認可した国土交通省、協力している横浜市が市民の生活環境を守る責任を果たすことは当然と言える。沿線住民として知る事そして主張する事の大切さを一層強く感じる見学会となった。(11月15日参加住民19名) 庄戸三丁目 田中 恵子

事業評価監視委員会(12月19日)の議事内容の緊急説明を受ける。

(工事費増大に呆れてものが言えない!)

委員会に付議されたことが判明し急遽事業者(国交省横浜国道事務所、NEXCO横浜工事所)に説明を求め12月27日説明を受けた。

委員会への付議内容(超概略)

①横環南線及び横浜湘南道路の工事費の増大

- ・横環南線 工事費2,100億円の増
(約5,820億円⇒約7,920億円)
- ・横浜湘南道路 工事費1,100億円の増
(約4,600億円⇒約5,700億円)

②工事費増大に伴う費用対効果(B/C)の低下

- ・横環南線 1.2から0.8に低下
- ・横浜湘南道路 1.2から0.8に低下

(注)費用対効果0.8では投資対効果の無い道路となったため、今回、**圏央道の既に供用済みの海老名南JCTから釜利谷JCTまでの区間を全体評価という代物を新たに設定し2.8と表示している。**(勝手な新たな論理の導入! 苦し紛れの詐欺にも等しい行為)

③継続審議となった。

委員会19日(月)の前週(金)に突然に委員会に付議されており、委員会としてきちんと審議されたのであろうか?(結果として継続審議となっており、正に茶番だ)

工事費増大理由等は別途報告します。

【WEBで「国交省関東地方整備局、事業評価監視委員会、平成4年度、第4回委員会」を検索で閲覧出来ます】(事務局長 長谷川誠二)

【400号に際し連協活動の総括】

事務局長 長谷川誠二

プロローグ

1987年8月26日 新聞報道で横浜環状南線の着工計画を知る(青天の霹靂の事態)。

そして、連協における長い運動が始まった。

★1988年9月連協設立

新興住宅地を貫通する無謀な道路計画、沿線住民は反対の叫び声をあげ、1988年9月に参加団体12団体により連協設立。スローガン「白紙撤回を含む抜本的見直し」を掲げた。

★初期活動は白紙撤回を求める活動

- ① 市議会に10万人署名による白紙撤回を求める請願(住民の理解を得るための付帯意見)
- ② アセス調査等事業者説明会の阻止運動
- ③ アセス準備書に対する約12万通の意見書
- ④ 3件の訴訟(虚偽パンフによる不当支出2件、予定地安売り問題に係る公費返還請求)
- ⑤ 3次元流体モデル手法による自主NO₂予測評価を実施(環境基準値超過データとなった)
- ⑥ 設立直後の11月23日に統一パレード・集会により反対示威行動を開催(以降2018年までの30回実施)

★都市計画決定(1995年4月)以後は更なる白紙撤回を求める抵抗活動

- ① 朝日平和台町内測量の阻止運動(二度)、庄戸地区事業地内ボーリング調査阻止運動(半年間の事業地内入構の実力阻止等)
- ② 2005年の事業評価監視委員会への40ページに及ぶ資料を提出し計画の問題点と反対表明。(環境保全に万全を図ること、住民の理解を得る様一層の努力することとの付帯意見を得る)
- ③ 6件の訴訟 ボーリング差止、事業評価監視委員会決定取消、事業評価存在不知(地裁では勝訴、最高裁で棄却)、一般街路道路とのウソ表示による宅地販売の損害賠償、更に要素錯誤による損害賠償民事訴訟(要素錯誤は認めながらも損害賠償請求は時効判決)、市のやらせアンケート損害賠償、等
- ④ 2011年8月県公害審査会に事業者における大気汚染予測手法に関する調停申し立て。30回の調停を経て2017年2月「科学的知見に基づき最適な予測手法を用いること」との連協の主張が認められた。
- ⑤ 事業者との質問・回答会議の開催

当初の市議会請願での付帯意見と併せて、上記②に基づく住民の理解を得るべきと質問・回答会議を発足させた。(以降、現在まで年3~4回の質問・回答会議を継続している)

★2014年2月からの強制収用

横環南線、上郷公田線強制収用に向け事業説明会、事業認定申請書縦覧、公聴会において厳しく反対するも2015年8月事業認定(強制収用)告示、2018年12月連協トラスト地の強制収用完了。

★2016年11月 連協運動方針変更

工事全面着工が進む中、運動方針を「工事等から住民の生活環境を守る」に変更。そして、脱硝装置設置、トンネル間掘削開口部の閉鎖等具体的要請・要求を突きつけてきた。

- ① 2019年1月トンネル換気所排気システム的大幅変更で2か所の開口部は閉鎖されトンネルは一本化されたが、東端の釜利谷開口部からはトンネル区間の38%の未処理排ガスが発生することになり蓋卦等の要求。
- ② 桂台シールドトンネル掘削に伴う振動騒音対策の要求(夜間の中止、掘削回転数低減化)
- ③ 脱硝装置設置に関わる市議会請願等住民の生活環境問題を捉えて活動している。

エピローグ

連協設立後35年。「目の黒い内には絶対開通させるもんか」との決意から始まった。

そして、呆れるほどの長期事業となり沿線住民は高齢化やリタイア、一方で工事はのろのろと進んでいる。「今さら反対しても」との雰囲気も顕在化する時代ともなっている。

しかしながら、これまでの事業者との交渉折衝においては、事業者は住民への配慮は二の次である。言えることは、「今後も事業者動向を注目、勝手なことはやらせないとの監視と生活環境への改善要求が最後まで必要」ということであろう。

【対外活動報告】

- 12/06 東京外環道取消訴訟第17回口頭弁論(会長)
- 12/15 庄戸トンネル見学会
- 12/18 公共事業改革市民会議(オンライン、会長)
- 12/27 事業評価監視委員会に係わる事業者から緊急説明を受ける(12名参加)
- 1/5 公共事業改革市民会議(オンライン、会長)